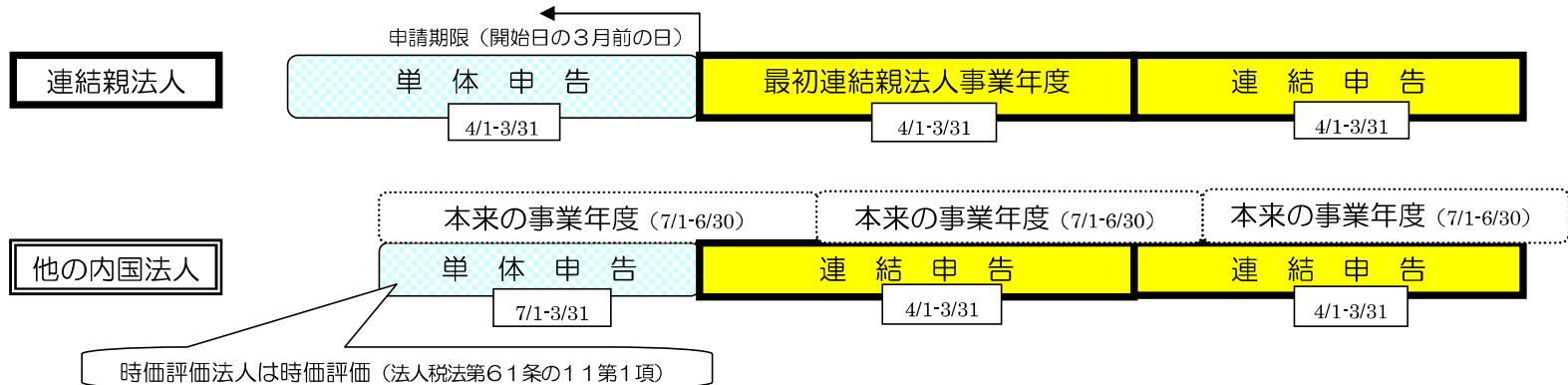


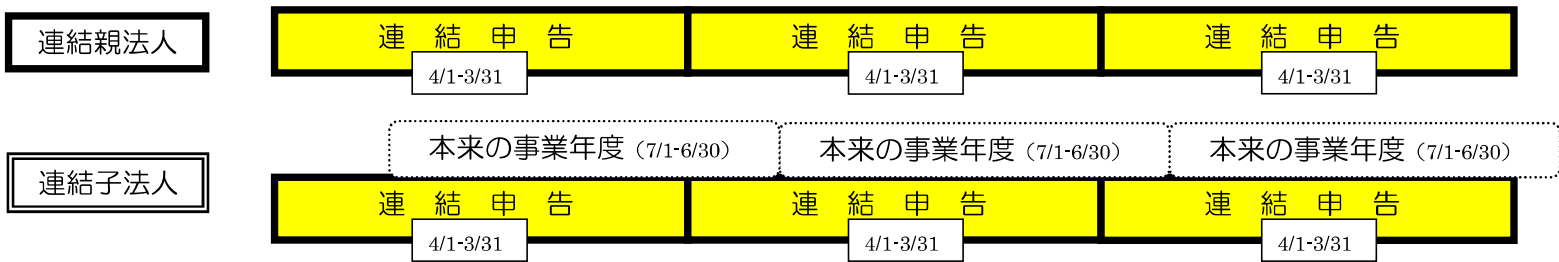
(資料) みなし事業年度・連結事業年度 (地方税法第72条の13関係)

*事例は連結親法人3月決算、他の内国法人及び連結子法人6月決算と仮定

1. 他の内国法人 (連結子法人となる法人) の事業年度のうちにおいて最初連結親法人事業年度が開始した場合 (第8項)

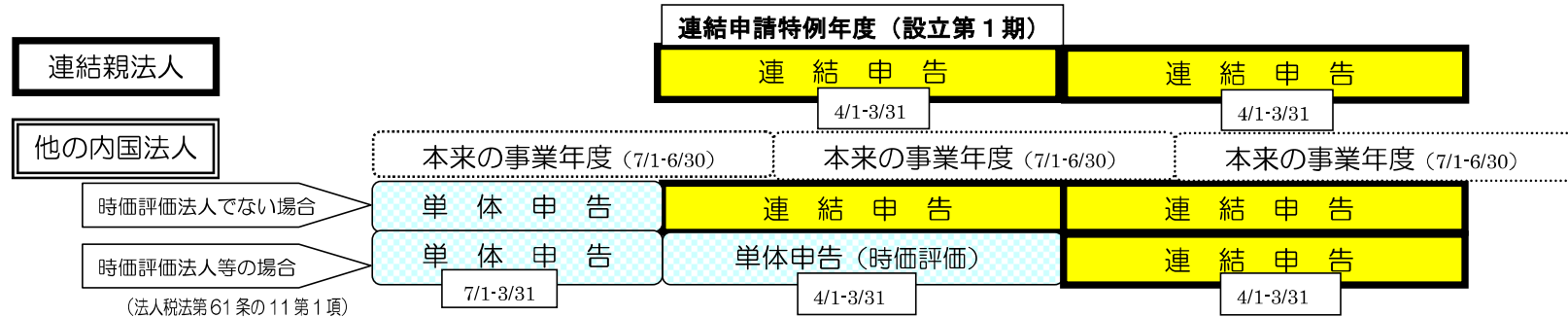


2. 連結子法人の事業年度の期間が連結親法人事業年度の期間と異なる場合 (第9項)

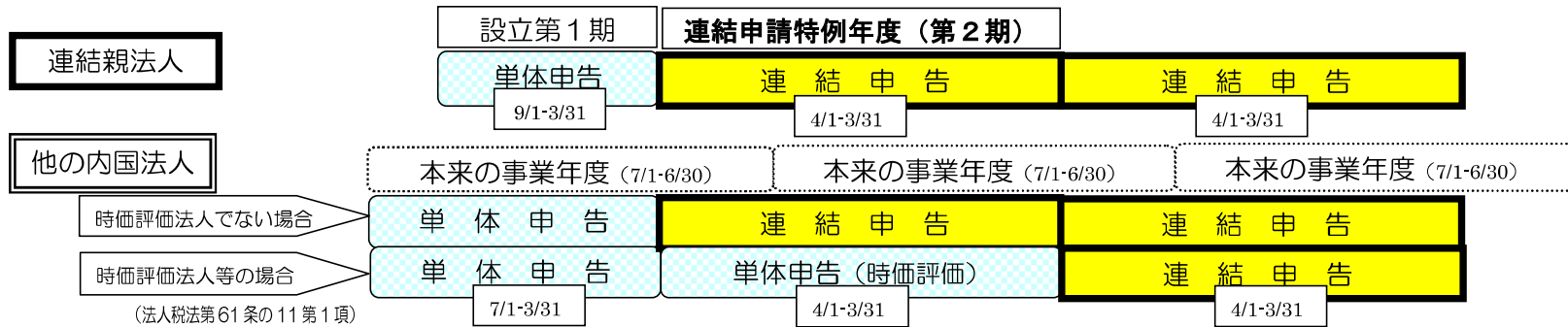


3. 新設親法人が承認申請の特例を適用して承認申請書を提出した場合（第10項）

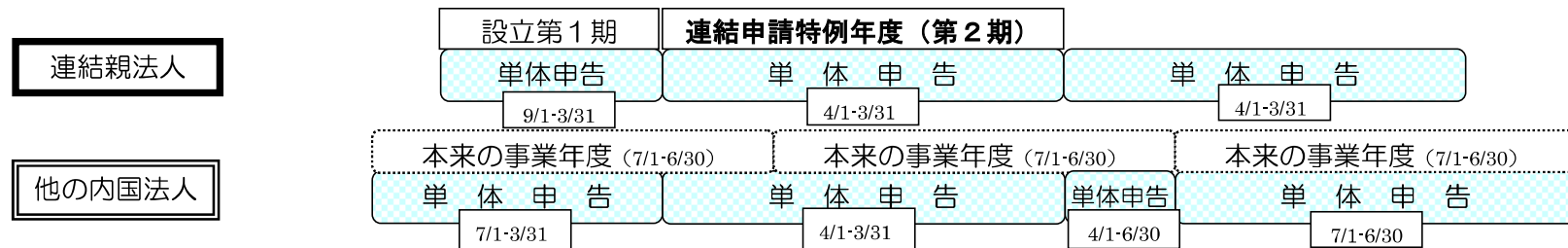
① 親法人設立事業年度が連結申請特例年度の場合（承認された場合）



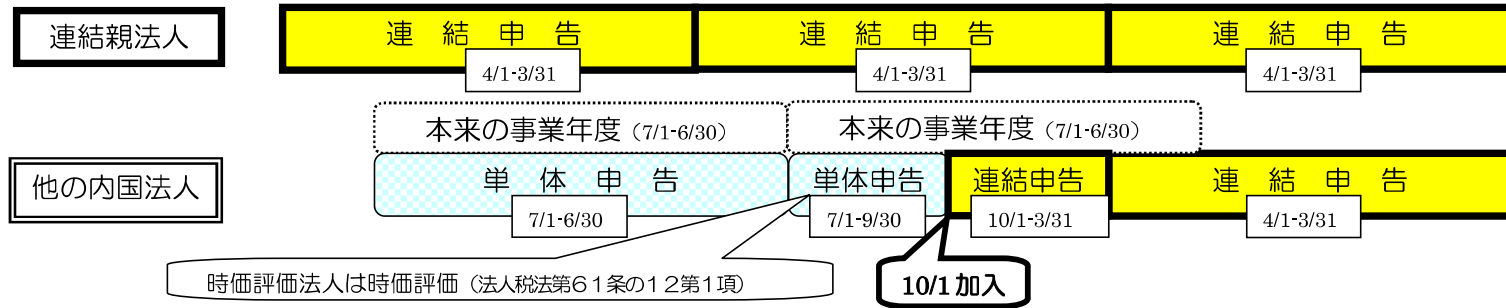
② 親法人設立事業年度の翌年度が連結申請特例年度の場合（承認された場合）



③ ①及び②の承認申請書を提出した場合において、その承認が却下された場合

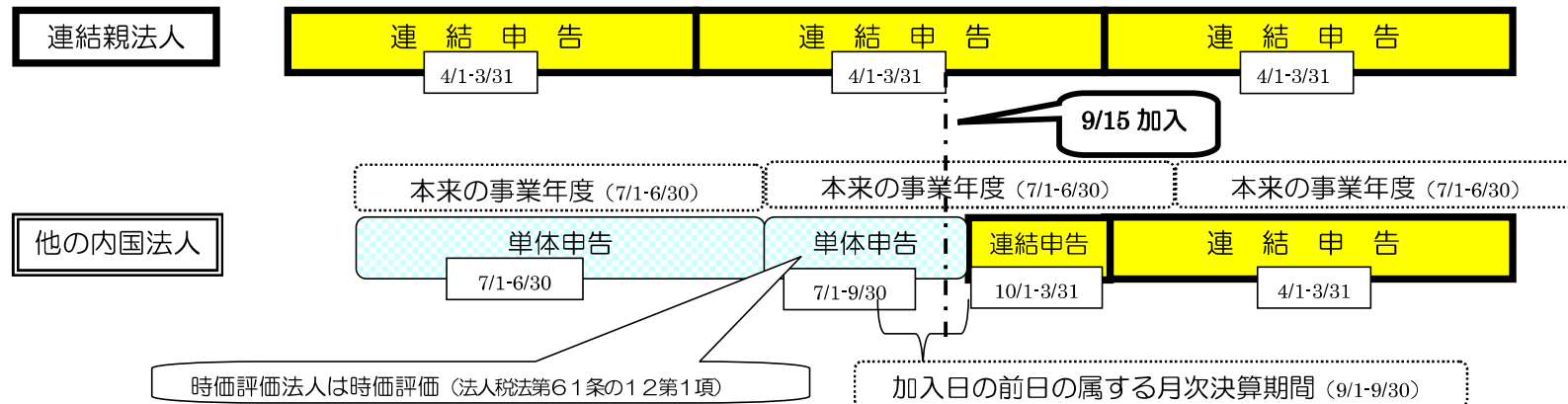


4. 他の内国法人（連結子法人となる法人）が連結親法人事業年度の中途において連結グループに加入した場合（第11項）
（5の場合を除く）



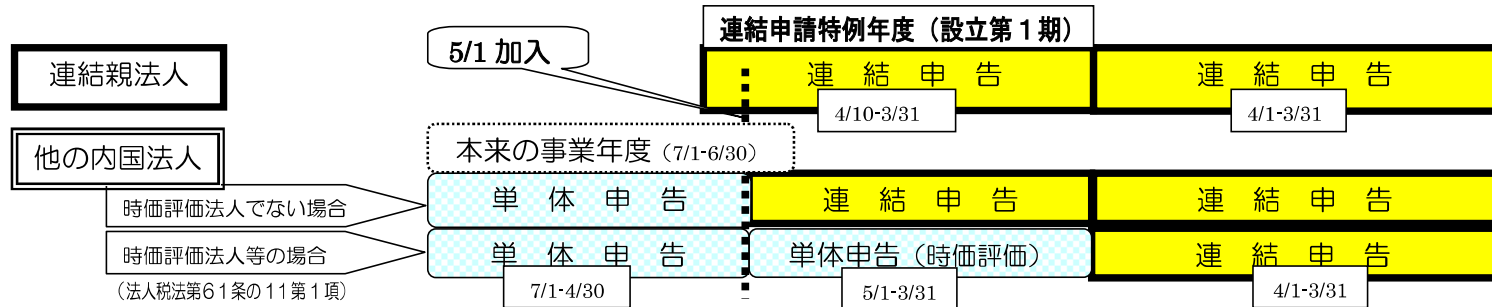
4-2. 加入日から加入日の前日の属する月次決算期間の末日まで継続して連結親法人との間に当該連結親法人による完全支配関係がある場合の加入時期の特例（第28項第1号イ）《選択制》

*平成22年度改正（平成22年10月1日以後加入の場合）

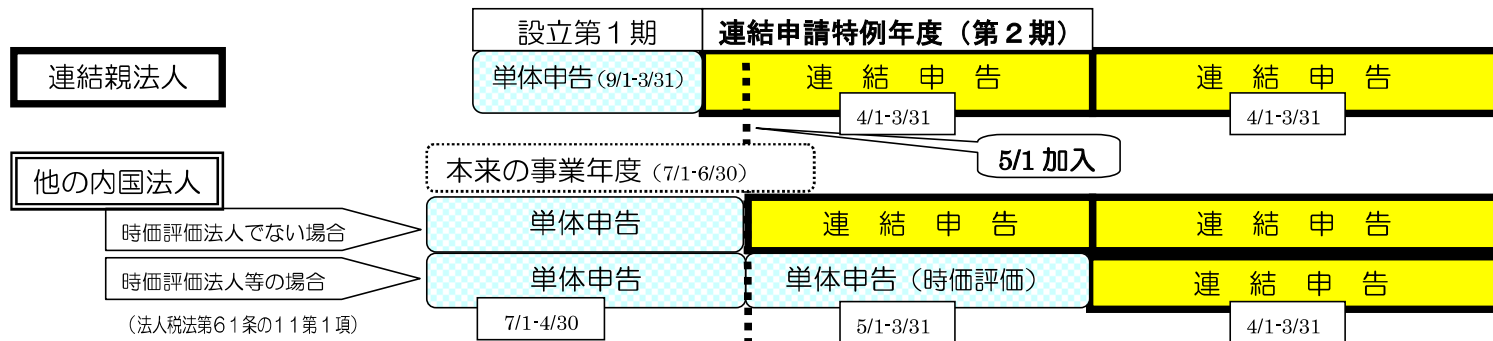


5. 他の内国法人（連結子法人となる法人）が連結申請特例年度の中途において連結グループに加入した場合（第12項）

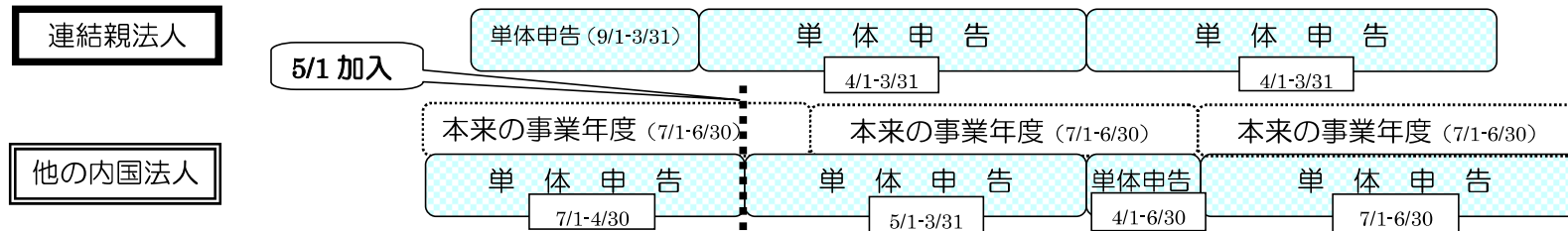
① 設立事業年度が連結申請特例年度の場合（承認された場合）



② 設立事業年度の翌年度が連結申請特例年度の場合（承認された場合）



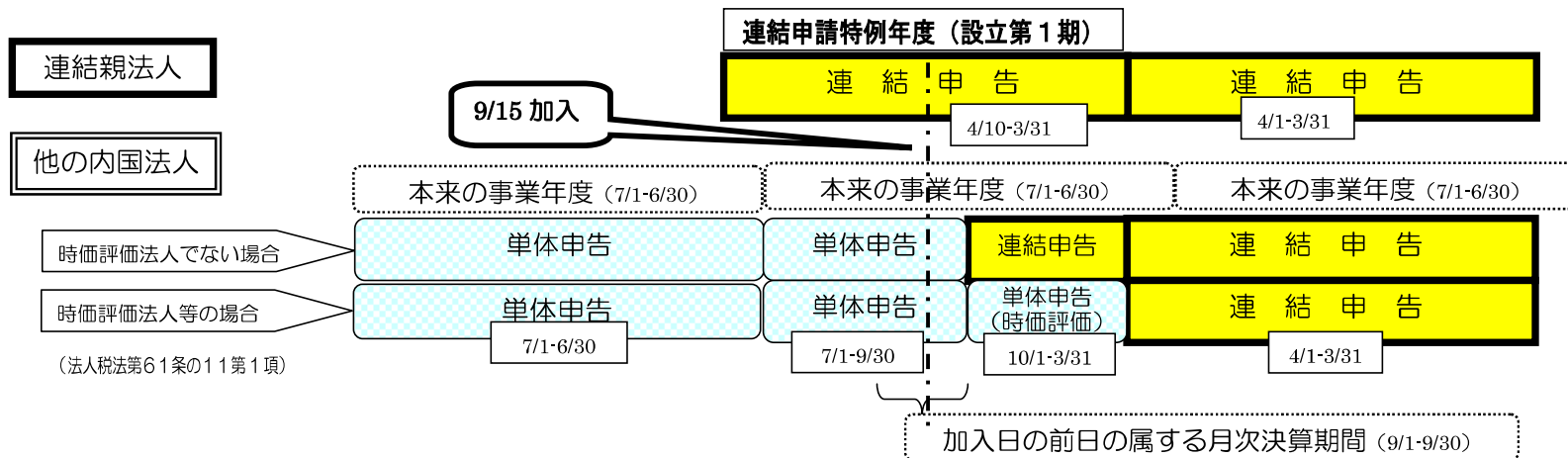
③ ①及び②の承認申請書を提出した場合において、その承認申請が却下された場合



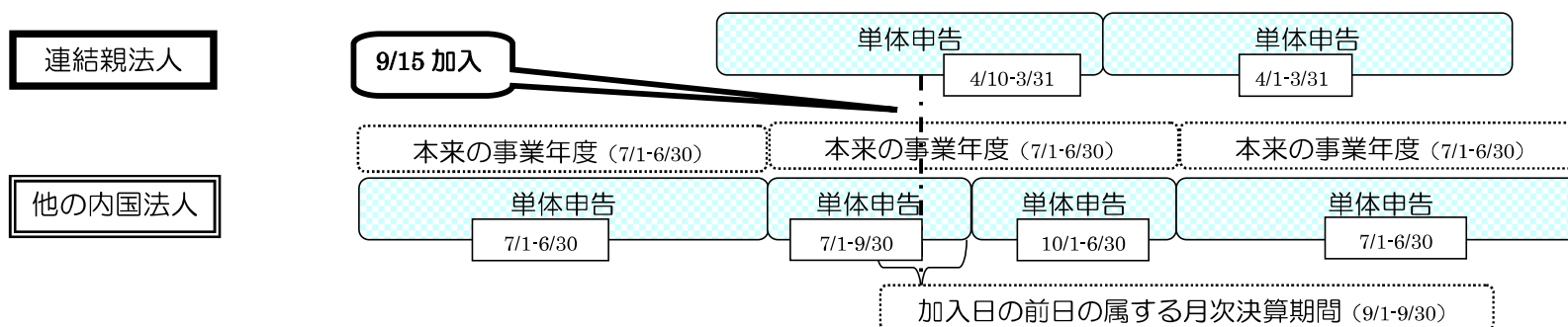
5-2. 加入日から加入日の前日の属する月次決算期間の末日まで継続して連結親法人との間に当該連結親法人による完全支配関係がある場合の加入時期の特例（第28項第1号ロ、ハ）《選択制》

*平成22年度改正（平成22年10月1日以後加入の場合）

① 設立事業年度が連結申請特例年度の場合（承認された場合）



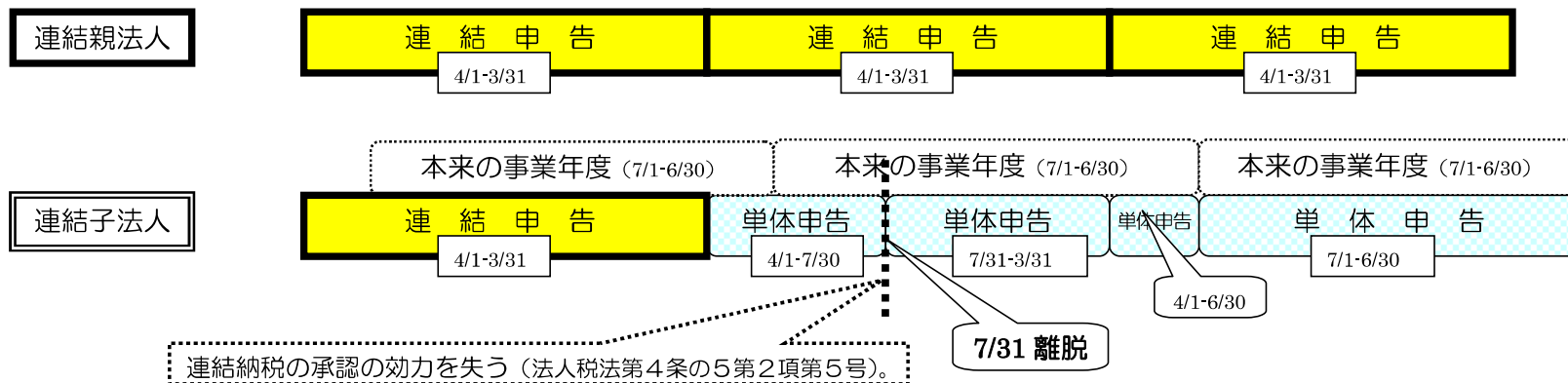
② ①の承認申請書を提出した場合において、その承認申請が却下された場合



6. 連結子法人が連結事業年度の中途において、連結グループから離脱した場合（第13項）

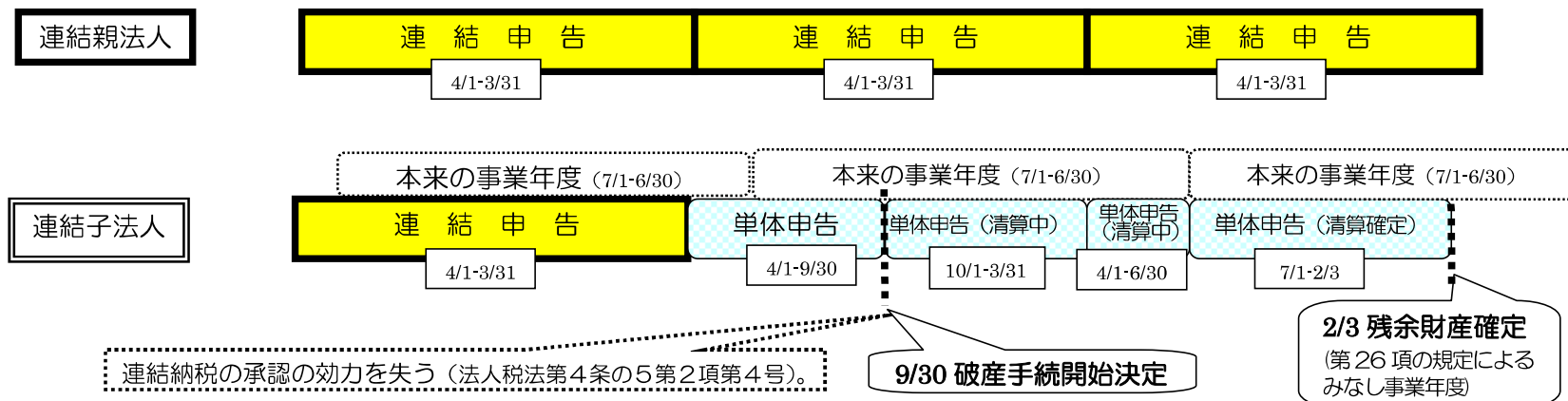
*平成15年度改正

（7～10、12～15の場合を除く）



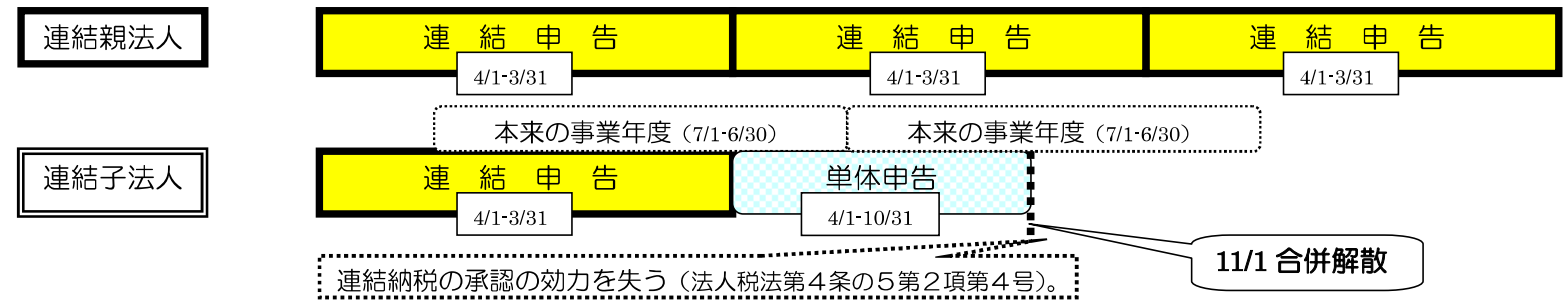
7. 連結子法人が連結事業年度の中途において、破産手続開始の決定を受けた場合（第14項）

*平成22年度改正

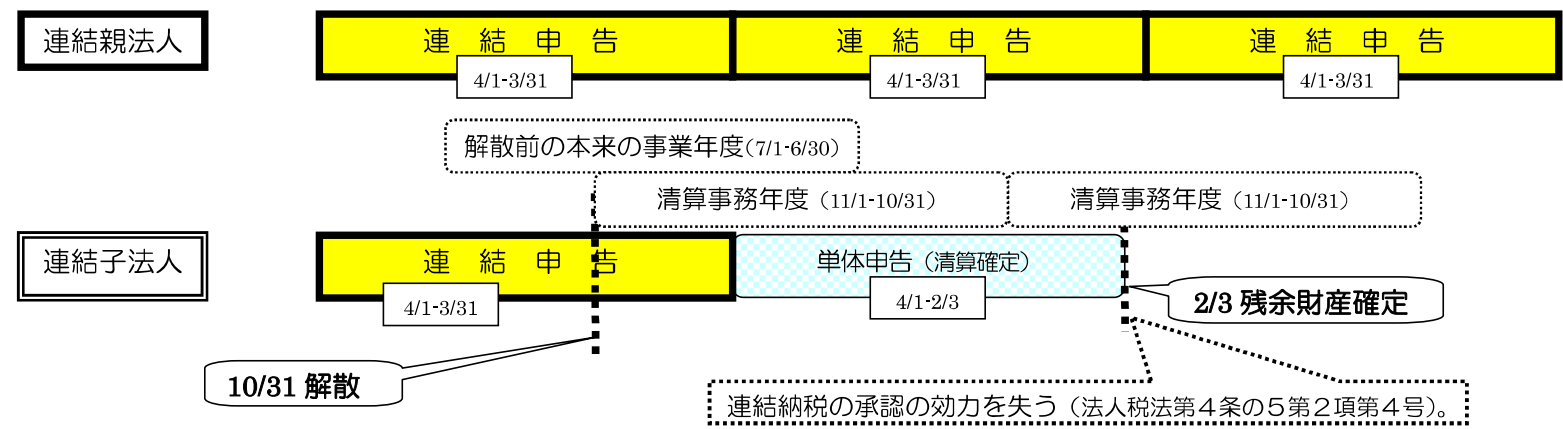


8. 連結子法人が連結事業年度の中途において、合併により解散をした場合又は残余財産が確定した場合（第15項）*平成22年度改正

① 合併により解散をした場合

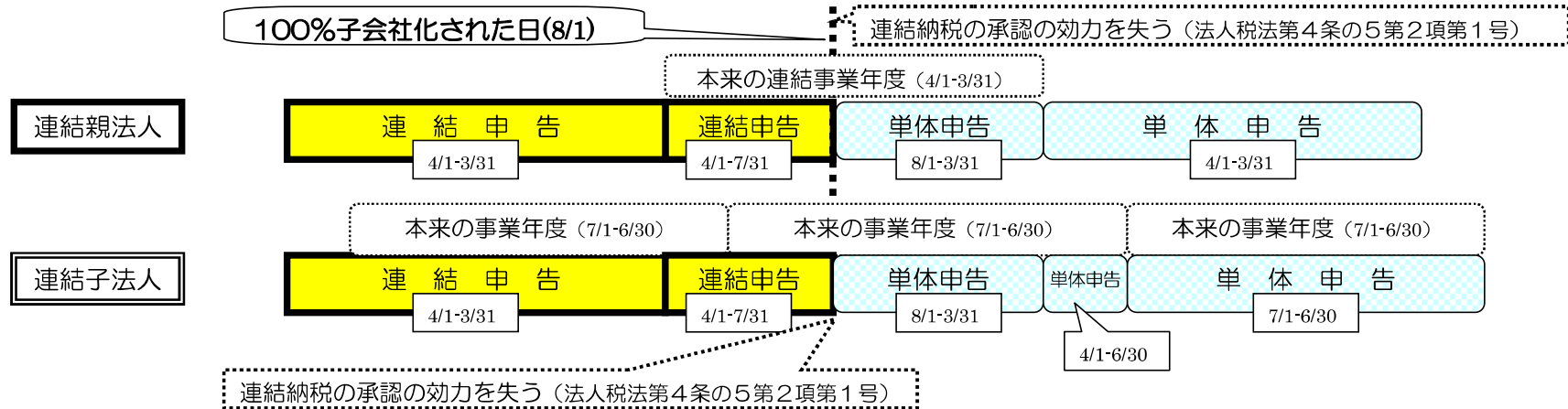


② 残余財産が確定した場合（平成22年10月1日以後解散した場合に限る）

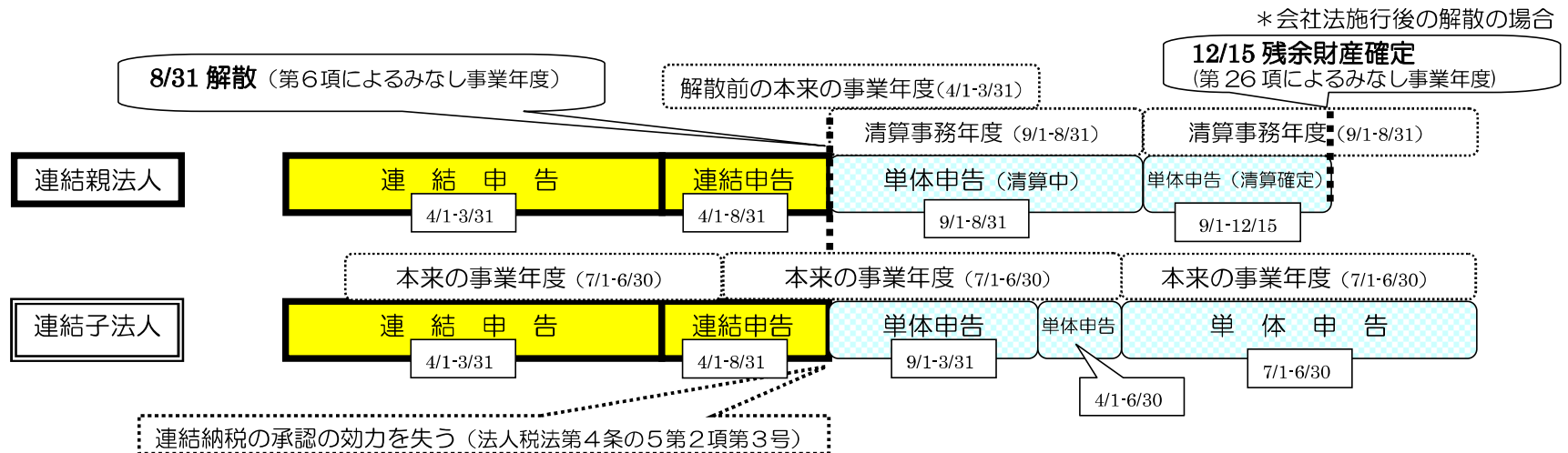


* 平成22年10月1日以後に連結子法人が解散した場合（合併又は破産手続開始の決定による場合を除く）には、みなし事業年度は作られず、連結からも離脱しません。

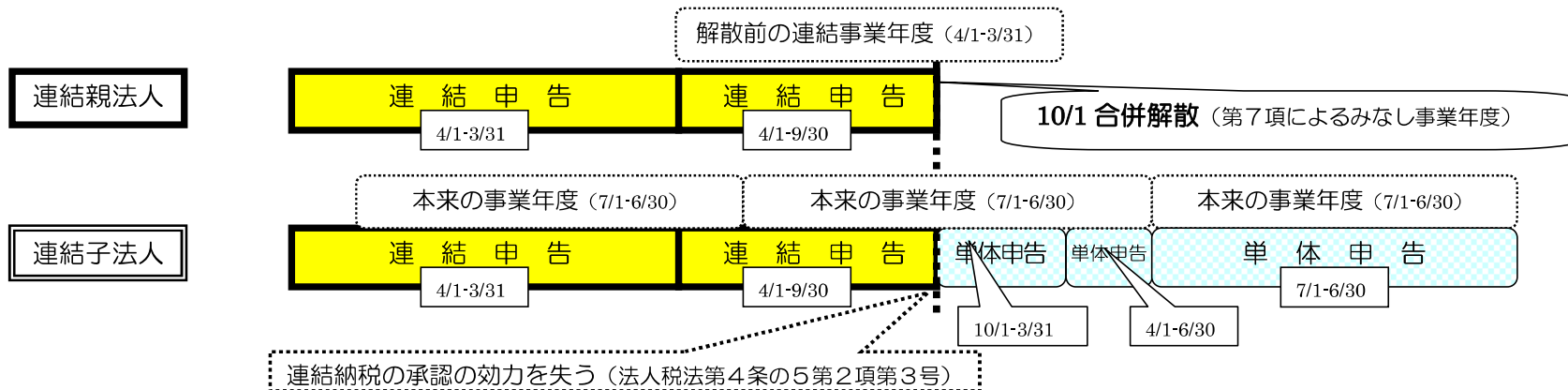
9. 連結事業年度の途中において、連結親法人が他の普通法人又は協同組合等の100%子会社となった場合（第16項）



10. 連結子法人の連結事業年度の途中において、連結親法人が解散（合併による解散を除く。）をした場合（第17項）

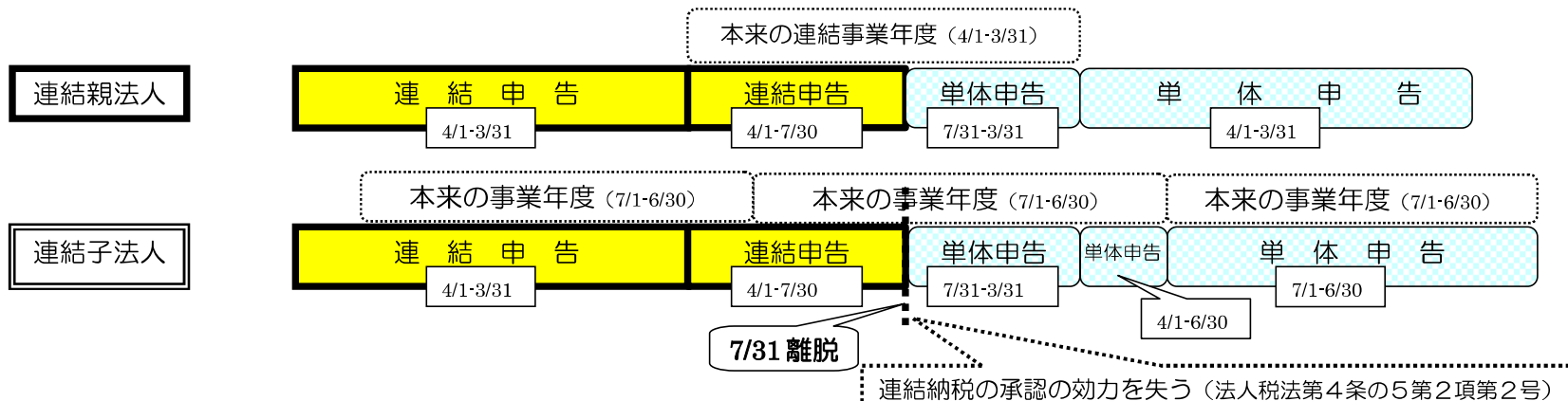


1 1. 連結子法人の連結事業年度の途中において、連結親法人が合併により解散をした場合（第18項）



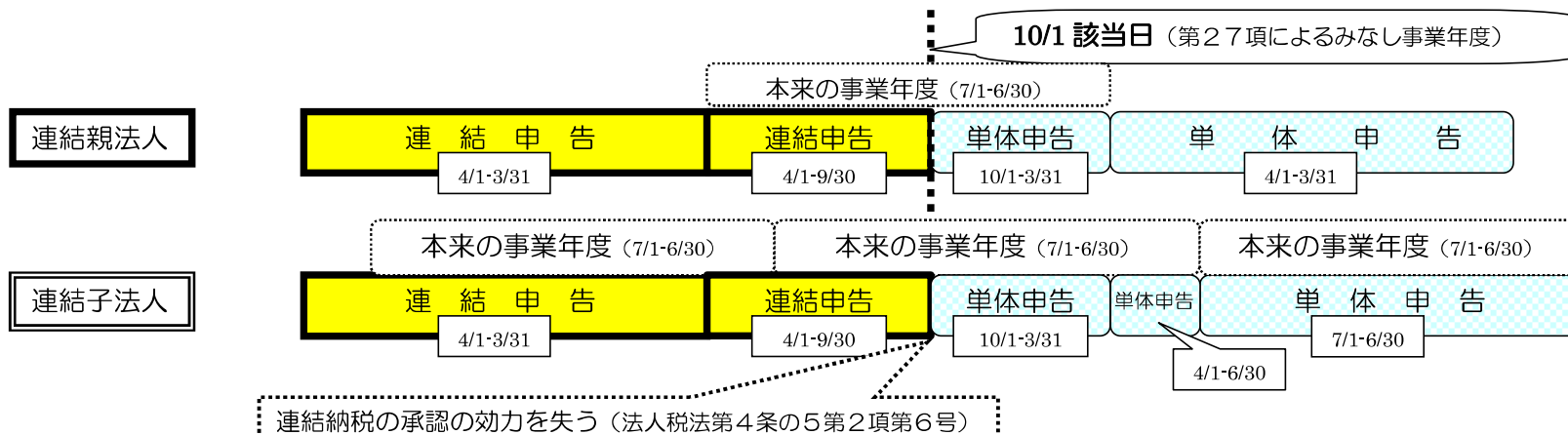
1 2. 連結子法人がすべて離脱した場合（第19項）

*平成15年度改正（新設）



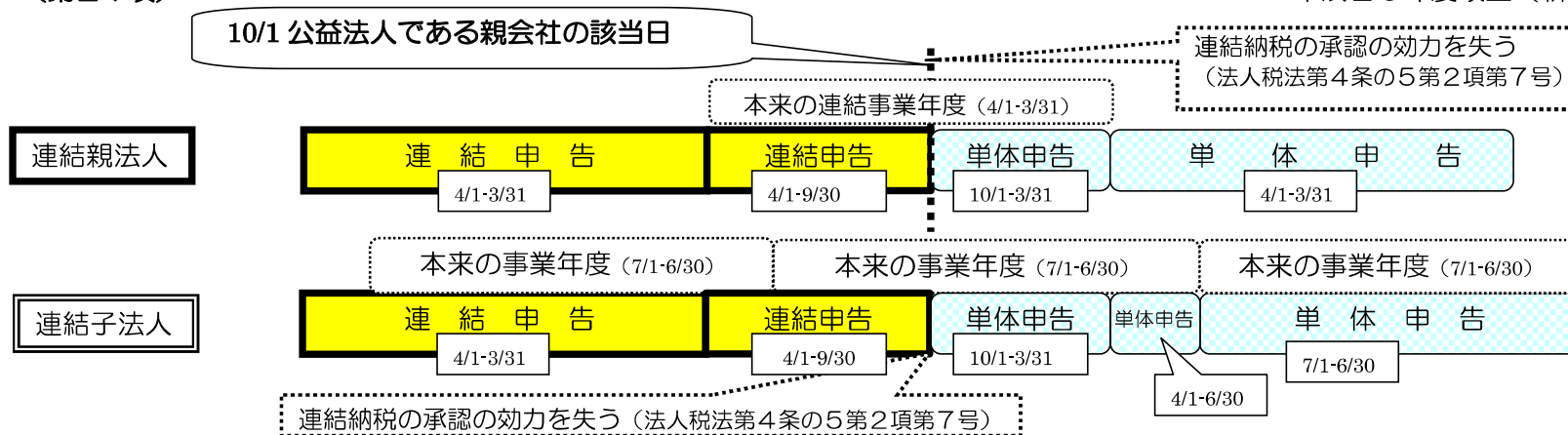
13. 連結事業年度の途中で連結親法人が公益法人等に該当することとなった場合（第20項）

*平成20年度改正（新設）



14. 公益法人等である連結親法人の100%親会社が、連結事業年度のうちにおいて普通法人又は協同組合等に該当することとなった場合（第21項）

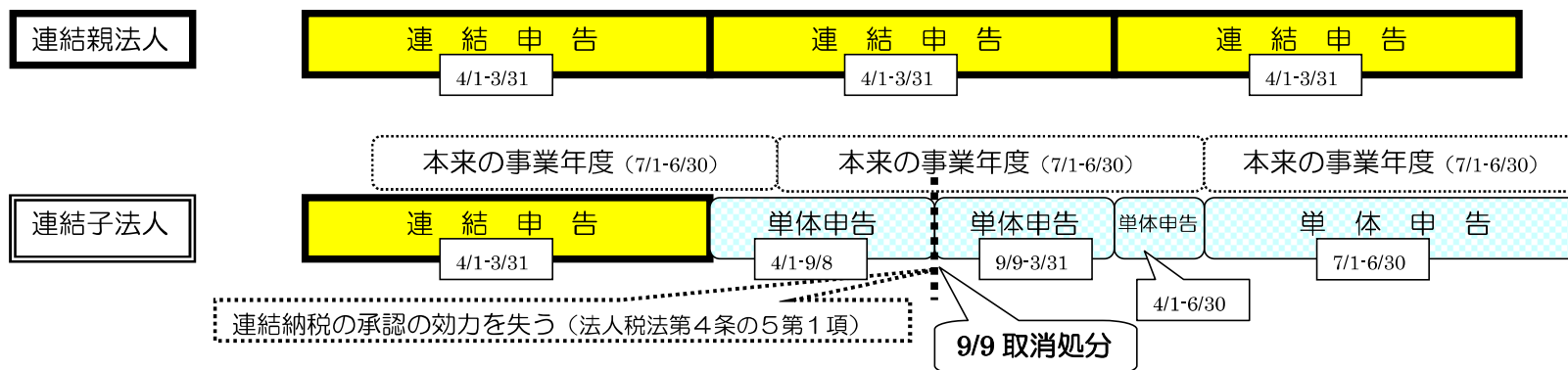
*平成20年度改正（新設）



15. 連結子法人が連結納税の承認を取消された場合（第22項）

*平成15年度改正

☆連結子法人が取消し処分を受けた場合



*連結親法人が取消し処分を受けた場合は、前記12の事例と同様となります。

16. 連結子法人が連結納税の取りやめの承認を受けた場合（第23項）

*平成15年度改正

